

第221回:PPP で中国が世界一に

たまにはミリタリーやエスピオナーージュの世界を離れて、本業のエコノミストらしいコラムを書こうと思う。

昨日の新聞によると中国の経済規模が今年にも米国を抜いて、な、な、なんと世界一になるという。報道のきっかけとなったのが世界銀行の発表データだ。発表によると購買力平価(PPP)、即ち通貨の購買力による為替レートを使って算出した2011年の各国GDP比較で、中国の経済規模が米国の約9割に達していたという。2011年から既に3年も経っており、中国の成長速度から見て、今年中国がPPPで世界一になっても不思議はないと欧米メディアが中国をホメ殺しているのだ。中国も満更ではなさそうだが、国営新華社は、「まだ先進国との格差が大きい」と否定的なコメントを発表している。最近中国に対する毀誉褒貶は激しいものがありPM2.5で評価を下げたかと思えば、今度はPPP基準で世界一の経済大国に昇格だ。しかしホメ殺しには注意が必要で、世界各国に推戴され世界一の座に就かされてしまうと、中国はこれから通貨人民元の切り上げや貿易不均衡是正の要求など、国際的圧力に晒されてしまうことになる。世銀が先月公表した2011年データを用いた調査によると、PPPベースの世界GDPランクでは、首位が米国(全世界の17.1%)、2位が中国(14.9%)、3位インドは(6.4%)、日本は4位(4.8%)だった。

購買力平価説とは、第一次世界大戦が終わったところにスウェーデンの経済学者が提唱した理論で、外国為替レートは自国通貨と外国通貨の購買力の比較によって決まると云う説である。財やサービスの価格は通貨の購買力で決まり、もし自由貿易が完全に保証されている市場であれば、そこでは一物一価の法則が成り立つはずだ。現実には貿易の対象になり得ない財や、貿易が難しい教育や医療サービスの価格も含まれているのだが、それを乱暴に捨象して、取引が自由に行えて価格情報が瞬時に伝播するような財の市場だけを考えれば、日本でも中国でも同一商品の価格は同じ価格で取引されるはずだ。このPPPと云う難しいのか易しいのかよく分からない経済用語を解説するとき、好んで用いられる商品がマックのハンバーガーであり、仮に東京で1個100円のハンバーガーが、ニューヨークでは1ドルであったとすれば、為替レートは、1ドル=100円で釣り合うことになり、これを絶対的購買力平価説と呼ぶ。しかし人はビッグマックを食うことだけで便便と人生を過ごしているわけではなく、PPPは経済分析の物差しの一つにすぎない。

まことにバカバカしい考察だが、日中経済の規模をラーメンの価格で比較してみようか。中国のラーメンの価格は一杯1元から100元くらいとピンキリだが、仮に日本のラーメンが600円、中国が10元としよう。いま日本円/中国元の為替レートは1元=約16円だが、購買力では600円=10元となる。従ってPPPでは1元が60円の価値があることになり、この為替レートを用いてGDPを計算すれば、中国の経済規模は、な、なんと日本の6-7倍になってしまう。小学生でもわかるだろうが、PPPがこんな牽強付会なロジックに利用されるとすれば、それはペテンかまやかした。そもそも日本が中国に高級車を売るとき、ラーメン価格による購買力平価は使われず、為替レートで輸出される。トヨタはレクサスを50万円で売りたいのであって、ラーメンPPP(1元=60円)の15万円では、死んでも売らないだろう。中国の国内の購買力が理論上どれだけ高くても、海外から輸入する乗用車や石油の金額は変わらないのだ。

一人当たりGDPが低い国ではラーメンの価格も当然安い。30年前に筆者が上海に留学したころ、日本

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

のラーメンは約300円くらいだったはずだが、当時上海最高級のホテル瑞金賓館の雪菜肉^ス湯麺(高菜と豚肉細切りの入った湯麺)は0.3元だった。当時のPPP計算では1元=600円と、為替レートは更に開いていた。一人当たりGDPが低い国の物の値段は、PPPで直すと当然高くなる。いま日米の一人当たりGDPは高く、中国は低い。いずれ中国の一人当たりGDPも上昇して、日本や米国の値に接近しはじめるだろう。しかしそうなれば、PPPの差も徐々になくなってくるので、その結果、蟹気楼と云うか逃げ水と云うか、その差は縮まりそうで縮まらなくなり、日米を急角度で追いかけてきた中国の折れ線グラフは徐々に横に寝てくるはずだ。もちろんGDPは人口パワーだから、いつの日か米国を超える可能性を否定するものではないが、これからの中国の成長を楽観的に観ても、米国を凌駕するには最低20年はかかるだろう。

その中国が今月の21日、上海で「アジア相互協力信頼醸成措置会議(=CICA)」を主催し、そこでアジアの平和と繁栄を目指して国際機関や他の地域機構との連携を図り、主権・独立・領土の保全を尊重し、安全なサーバー空間構築のために協力する等々を盛り込んだ「上海宣言」が採択された。中国の自戒を込めた反省文だろうと皮肉な目で眺めていたら、CICA閉幕後に習近平が記者会見に登場し、「リバランス政策」を掲げる米国に対抗して、アジアの新秩序構築を中国主導で進める姿勢を大胆にも打ち出したから驚いた。習近平の衣の下からは鎧が覗いており、平等を謳いつつアジアから米国の勢威を排除しようとする魂胆だ。CICAとは聞きなれぬ国際組織だが、参加国は①中国・②アフガニスタン・③アゼルバイジャン・④エジプト・⑤インド・⑥イラン・⑦イスラエル・⑧カザフスタン・⑨モンゴル・⑩ロシア・⑪キルギス・⑫パキスタン・⑬パレスチナ・⑭タジキスタン・⑮トルコ・⑯タイ・⑰ウズベキスタン・⑱韓国・⑲ヨルダン・⑳アラブ首長国連邦だ。これら、てんでばらばらの20か国に、日・米・越等がオブザーバーで参加し、合計26か国だそう。

もしも中国がアジアの盟主を目指すのであれば、①中国が圧倒的な経済力と軍事力を有し、②アジアの平和を脅かす危険な覇権国家の魔の手がアジア諸国に迫っていると云う状況が必要不可欠だ。

そこで中国の経済力だが、ラーメンや担担麺の価格を計算のモノサシに使えると云えなくもない。中国の軍事力もたいしたもの、兵隊の数では米国を遥かに凌駕する。実力だって米軍の1割くらいはあるかも。問題は米国がアジア諸国の主権や、島嶼を奪い取ろうとする覇権国家であるか否かだ。

1974年、鄧小平副首相(当時)は国連演説で「中国は将来巨大になっても第三世界に属し、世界に覇権は求めない。もし中国が覇権を求めるなら、世界の人民は中国の人民と共に一致団結して中国覇権主義を打倒すべきである！」と大見得を切ったが、当時21歳だった習近平さんは覚えているかな?(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年5月22日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040